

# 自己資本の充実の状況等について

平成26年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく開示事項を開示しております。

## ■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

| (連結)                               |                                                               |     | (単位：百万円、%) |
|------------------------------------|---------------------------------------------------------------|-----|------------|
| 項 目                                |                                                               |     | 平成24年度末    |
| 基本的項目<br>(Tier1)                   | 資本金                                                           |     | 9,061      |
|                                    | うち非累積的永久優先株                                                   |     | －          |
|                                    | 新株式申込証拠金                                                      |     | －          |
|                                    | 資本剰余金                                                         |     | 6,452      |
|                                    | 利益剰余金                                                         |     | 24,445     |
|                                    | 自己株式（△）                                                       |     | 510        |
|                                    | 自己株式申込証拠金                                                     |     | －          |
|                                    | 社外流出予定額（△）                                                    |     | 235        |
|                                    | その他有価証券の評価差損（△）                                               |     | －          |
|                                    | 為替換算調整勘定                                                      |     | －          |
|                                    | 新株予約権                                                         |     | －          |
|                                    | 連結子法人等の少数株主持分                                                 |     | 81         |
|                                    | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券                                         |     | －          |
|                                    | 営業権相当額（△）                                                     |     | －          |
|                                    | のれん相当額（△）                                                     |     | －          |
|                                    | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）                                     |     | －          |
|                                    | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）                                        |     | 775        |
|                                    | 繰延税金資産の控除金額（△）                                                |     | －          |
|                                    | 計（A）                                                          |     | 38,520     |
|                                    | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）                                    |     | －          |
|                                    | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額                                 |     | 759        |
|                                    | 一般貸倒引当金                                                       |     | 2,177      |
|                                    | 負債性資本調達手段等                                                    |     | 8,000      |
|                                    | うち永久劣後債務（注2）                                                  |     | －          |
|                                    | うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）                                         |     | 8,000      |
|                                    | 補完的項目不算入額（△）                                                  |     | －          |
| 補完的項目<br>(Tier2)                   | 計（B）                                                          |     | 10,936     |
|                                    | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額                                       |     | －          |
|                                    | 告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額                    |     | 364        |
|                                    | 非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額      |     | －          |
|                                    | 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポート・スポンジャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス |     | －          |
|                                    | 控除項目不算入額（△）                                                   |     | －          |
|                                    | 計（C）                                                          |     | 364        |
| 自己資本額                              | (A) + (B) - (C)                                               | (D) | 49,092     |
| リスク・アセット合計                         |                                                               | (E) | 431,225    |
| 連結自己資本比率（国内基準）= (D) / (E) × 100（%） |                                                               |     | 11.38      |
| Tier1比率= (A) / (E) × 100（%）        |                                                               |     | 8.93       |

(注) 1.告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。  
2.告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること  
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
（4）利払い義務の延期が認められるものであること  
3.告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

| (単位：百万円、%)                                                 |             |             |
|------------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| 項 目                                                        | 平成25年度末     |             |
|                                                            |             | 経過措置による不算入額 |
| コア資本に係る基礎項目（1）                                             |             |             |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                 | 40,250      |             |
| うち、資本金及び資本剰余金の額                                            | 15,514      |             |
| うち、利益剰余金の額                                                 | 25,545      |             |
| うち、自己株式の額（△）                                               | 525         |             |
| うち、社外流出予定額（△）                                              | 282         |             |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | －           |             |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額                                      | －           |             |
| うち、為替換算調整勘定                                                | －           |             |
| うち、退職給付に係るものの額                                             | －           |             |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                | －           |             |
| コア資本に係る調整後少数株主持分の額                                         | －           |             |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | 1,594       |             |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                          | 1,594       |             |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                            | －           |             |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | －           |             |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | 8,000       |             |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | －           |             |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 765         |             |
| 少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                       | 87          |             |
| コア資本に係る基礎項目の額                                              | (イ) 50,698  |             |
| コア資本に係る調整項目（2）                                             |             |             |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額                    | －           | 1,614       |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額                                 | －           | －           |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                          | －           | 1,614       |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額                                    | －           | －           |
| 適格引当金不足額                                                   | －           | －           |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                     | 600         | －           |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | －           | －           |
| 退職給付に係る資産の額                                                | －           | 1,998       |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額                             | －           | －           |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | －           | －           |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額                                        | －           | －           |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額                                         | －           | 1,044       |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | －           | －           |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | －           | －           |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | －           | 1,044       |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額                                        | －           | －           |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | －           | －           |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | －           | －           |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | －           | －           |
| コア資本に係る調整項目の額                                              | (ロ) 600     |             |
| 自己資本                                                       |             |             |
| 自己資本の額（(イ) - (ロ)）                                          | (ハ) 50,098  |             |
| リスク・アセット等（3）                                               |             |             |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                           | 433,020     |             |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                            | △ 10,350    |             |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）                  | 1,614       |             |
| うち、繰延税金資産                                                  | 1,044       |             |
| うち、退職給付に係る資産                                               | 1,998       |             |
| うち、他の金融機関等向けエクスポート・スポンジャー                                  | △ 15,007    |             |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | －           |             |
| マーケット・リスク相当額の合計額を10パーセントで除して得た額                            | －           |             |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を10パーセントで除して得た額                         | 24,353      |             |
| 信用リスク・アセット調整額                                              | －           |             |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                         | －           |             |
| リスク・アセット等の額の合計額                                            | (ニ) 457,374 |             |
| 連結自己資本比率                                                   |             |             |
| 連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）                                        | 10.95       |             |

自己資本の充実の状況等について

| (単体)                              |                                                          | (単位：百万円、%) |         |
|-----------------------------------|----------------------------------------------------------|------------|---------|
| 項 目                               |                                                          | 平成24年度末    |         |
| 基本的項目<br>(Tier1)                  | 資本金                                                      | 9,061      |         |
|                                   | うち非累積的永久優先株                                              | －          |         |
|                                   | 新株式申込証拠金                                                 | －          |         |
|                                   | 資本準備金                                                    | 6,452      |         |
|                                   | その他資本剰余金                                                 | －          |         |
|                                   | 利益準備金                                                    | 2,628      |         |
|                                   | その他利益剰余金                                                 | 21,513     |         |
|                                   | その他                                                      | －          |         |
|                                   | 自己株式（△）                                                  | 509        |         |
|                                   | 自己株式申込証拠金                                                | －          |         |
|                                   | 社外流出予定額（△）                                               | 235        |         |
|                                   | その他有価証券の評価差損（△）                                          | －          |         |
|                                   | 新株予約権                                                    | －          |         |
|                                   | 営業権相当額（△）                                                | －          |         |
|                                   | のれん相当額（△）                                                | －          |         |
|                                   | 企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）                                 | －          |         |
|                                   | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）                                   | 775        |         |
|                                   | 繰延税金資産の控除金額（△）                                           | －          |         |
|                                   | 計（A）                                                     | 38,135     |         |
|                                   | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）                               | －          |         |
|                                   | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券                                    | －          |         |
| 補完的項目<br>(Tier2)                  | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額                            | 759        |         |
|                                   | 一般貸倒引当金                                                  | 2,142      |         |
|                                   | 負債性資本調達手段等                                               | 8,000      |         |
|                                   | うち永久劣後債務（注2）                                             | －          |         |
|                                   | うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）                                    | 8,000      |         |
|                                   | 補完的項目不算入額（△）                                             | －          |         |
|                                   | 計（B）                                                     | 10,902     |         |
| 控除項目                              | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額                                  | －          |         |
|                                   | 非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額 | －          |         |
|                                   | 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス | －          |         |
|                                   | 控除項目不算入額（△）                                              | －          |         |
|                                   | 計（C）                                                     | －          |         |
| 自己資本額                             | (A) + (B) - (C)                                          | (D)        | 49,037  |
| リスク・アセット合計                        |                                                          | (E)        | 430,340 |
| 単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (E) ×100（%） |                                                          |            | 11.39   |
| Tier1比率= (A) / (E) ×100（%）        |                                                          |            | 8.86    |

(注) 1.告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。  
2.告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること  
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
（4）利払い義務の延期が認められるものであること  
3.告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

|                                                            |  | (単位：百万円、%) |                 |
|------------------------------------------------------------|--|------------|-----------------|
| 項 目                                                        |  | 平成25年度末    | 経過措置による<br>不算入額 |
| コア資本に係る基礎項目（1）                                             |  |            |                 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                 |  | 39,899     |                 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額                                            |  | 15,514     |                 |
| うち、利益剰余金の額                                                 |  | 25,193     |                 |
| うち、自己株式の額（△）                                               |  | 525        |                 |
| うち、社外流出予定額（△）                                              |  | 282        |                 |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           |  | －          |                 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                |  | －          |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 |  | 1,571      |                 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                          |  | 1,571      |                 |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                            |  | －          |                 |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      |  | －          |                 |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         |  | 8,000      |                 |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 |  | －          |                 |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 |  | 765        |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額（イ）                                           |  | 50,235     |                 |
| コア資本に係る調整項目（2）                                             |  |            |                 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額                    |  | －          | 1,613           |
| うち、のれんに係るものの額                                              |  | －          | －               |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                          |  | －          | 1,613           |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額                                    |  | －          | －               |
| 適格引当金不足額                                                   |  | －          | －               |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                     |  | 600        | －               |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         |  | －          | －               |
| 前払年金費用の額                                                   |  | －          | 684             |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額                             |  | －          | －               |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               |  | －          | －               |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額                                        |  | －          | －               |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額                                         |  | －          | 939             |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        |  | －          | －               |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      |  | －          | －               |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          |  | －          | 939             |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額                                        |  | －          | －               |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        |  | －          | －               |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      |  | －          | －               |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          |  | －          | －               |
| コア資本に係る調整項目の額（ロ）                                           |  | 600        |                 |
| 自己資本                                                       |  |            |                 |
| 自己資本の額（（イ）－（ロ））                                            |  | (ハ)        | 49,635          |
| リスク・アセット等（3）                                               |  |            |                 |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                           |  | 429,778    |                 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                            |  | △ 11,769   |                 |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）                  |  | 1,613      |                 |
| うち、繰延税金資産                                                  |  | 939        |                 |
| うち、前払年金費用                                                  |  | 684        |                 |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                                       |  | △ 15,007   |                 |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           |  | －          |                 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                             |  | －          |                 |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                          |  | 24,063     |                 |
| 信用リスク・アセット調整額                                              |  | －          |                 |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                         |  | －          |                 |
| リスク・アセット等の額の合計額（二）                                         |  | 453,842    |                 |
| 自己資本比率                                                     |  |            |                 |
| 自己資本比率（（ハ） / （二））                                          |  | 10.93      |                 |



# 自己資本の充実の状況等について

## (取引に係るリスクの内容及び管理体制)

証券化した住宅ローンに関しましては、当行が保有する劣後受益権に関連し信用リスクならびに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。

また、証券化した住宅ローンの債権プールのプリペイメント率及びデフォルト率等の変化により劣後受益権の時価が変動するリスクを有しております。

証券化対象債権については、プリペイメント率や延滞・繰上返済・条件変更等の発生状況をモニタリングする態勢としております。

## (2)自己資本比率告示第二百四十九条第四項第三号から第六号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行は、証券化した住宅ローンに関しましては、プリペイメント率や延滞・繰上返済・条件変更等の発生状況をモニタリングする態勢としております。

また、当行は投資家として証券化商品を保有しておりませんが、包括的なリスク特性やパフォーマンス等に係る情報を適時に把握するための態勢を整備しております。

## (3)信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行では信用リスク削減手法として証券化取引を用いております。

## (4)証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「外部格付準拠方式」を使用しております。

## (5)証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当行では、証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額を算出しておりません。

## (6)銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別該当ありません。

## (7)銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

## (8)証券化取引に関する会計方針

当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、証券化取引の委託者である当行がアレンジャーに優先受益権を譲渡し、譲渡代金を受領した時点をもって、資産の売却として会計上認識しております。

## (9)証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当行では、全ての種類のエクスポージャーについて、次の適格格付機関を同様に使用しリスク・ウェイトを判定しております。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ (S&P)
- フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

## (10)内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ありません。

## (11)定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

## 8.オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1)リスク管理の方針及び手続きの概要 (リスク管理の基本方針)

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、業務運営において管理すべきリスク等を定義した「リスク管理統括規定」の下、「オペレーショナル・リスク管理規定」を制定し、オペレーショナル・リスク管理の基本方針を次のとおり定めております。

- オペレーショナル・リスクの顕在化が当行の経営及び業務遂行に多大な影響を及ぼし得ることを認識し、当行の信頼性・健全性を維持・発展させていくため、業務の適切な運営基盤を構築し、オペレーショナル・リスクを極小化等適切に管理する。
- 緊急時となった場合の業務の継続、早急な復旧を図るため、適切な業務継続計画の立案、コンティンジェンシープランの見直しと準備・訓練による被害対策を継続的に進める。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③情報資産リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥レピュテーションリスク、⑦法務リスク、⑧その他のオペレーショナル・リスクに分類して管理しております。

### (リスク管理の手続の概要)

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、「リスク管理統括規定」及び「オペレーショナル・リスク管理規定」に基づき総合的なリスク管理統括を経営管理部リスク管理統括が行うとともに、各リスク管理部署が、専門的な立場からそれぞれのリスク管理の状況及び諸施策・課題を的確に把握し、管理しております。また、経営管理部リスク管理統括は、各種リスク管理状況をオペレーショナル・リスク管理委員会へ報告し、オペレーショナル・リスク管理委員会は、リスクの極小化等適切な管理を行うための施策等を協議・検討・策定し、経営会議に付議又は報告する体制としております。

なお、連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、所管部署との連携を図りながらリスクの適切な管理態勢の強化に努めております。

### (2)オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行及び連結グループでは、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出する一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

## 9.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、「マーケットリスクについての磐石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握し適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営に取り組む」という市場リスクの管理方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

投資に際しては、先行きの市場環境の見通しと、相場変動リスク及び運用対象間の相関関係等を検討したうえで、総合的な判断を行っております。

株式等の価格変動リスクは、VaR (バリュエ・アット・リスク) による把握を行っており、信頼水準は99%、保有期間は6ヶ月として計測しております。

株式等の評価については、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第八条の三に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

なお、連結グループの銀行勘定につきましては、当行以外に該当ありません。

## 10.銀行勘定における金利リスクに関する事項

### (1)リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

当行では、ALM (Asset Liability Management) の一環として、金利リスクのコントロールを実施しております。

リスク管理部署は半期毎に、収益目標の達成に必要なリスク量を推計し、リスクをカバーできるリスク資本額をALM委員会に申請し、ALM委員会での協議を経て取締役会での決議後にリスク管理部署へリスク資本配賦を行います。

また、リスク管理部署は月次で金利リスク量を計測・モニタリングするとともに、その結果をALM委員会や取締役会に報告することとしております。

なお、連結グループの銀行勘定につきましては、当行以外に該当ありません。

### (2)銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

銀行勘定の金利リスクについて、金利ショックは保有期間6ヶ月、最低5年の計測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値によって計算される経済価値の低下額としております。

計測手法については、預貸その他はラダー方式、有価証券はGPS方式としております。

コア預金は、要求払預金のうち①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最小の額によるものとし、金利満期を平均2.5年の定期預金として計算しております。

なお、貸出金、預金等の期限前返済（解約）はないものとして計算しております。

## ■定量的な開示事項

### 1.その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

#### (連結)

(平成24年度末) 当行の非連結対象子会社において、自己資本額の規制を受ける会社はありません。

(平成25年度末) 当行の非連結対象子会社において、自己資本額の規制を受ける会社はありません。

## 2.自己資本の充実度に関する事項

### (1)信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

#### (連結)

(単位：百万円)

| 項 目                                                              | 平成24年度末    |          | 平成25年度末    |          |
|------------------------------------------------------------------|------------|----------|------------|----------|
|                                                                  | リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 | リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 |
| 資産（オン・バランス）項目                                                    |            |          |            |          |
| 1. 現金                                                            | —          | —        | —          | —        |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                              | —          | —        | —          | —        |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け                                               | —          | —        | —          | —        |
| 4. 国際決済銀行等向け                                                     | —          | —        | —          | —        |
| 5. 我が国の地方公共団体向け                                                  | —          | —        | —          | —        |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                             | —          | —        | —          | —        |
| 7. 国際開発銀行向け                                                      | —          | —        | —          | —        |
| 8. 地方公共団体金融機構向け                                                  | —          | —        | —          | —        |
| 9. 我が国の政府関係機関向け                                                  | 1,138      | 45       | 909        | 36       |
| 10. 地方三公社向け                                                      | —          | —        | —          | —        |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                                          | 9,394      | 375      | 9,185      | 367      |
| 12. 法人等向け                                                        | 208,549    | 8,341    | 210,284    | 8,411    |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け                                                | 102,407    | 4,096    | 110,970    | 4,438    |
| 14. 抵当権付住宅ローン                                                    | 17,554     | 702      | 17,424     | 696      |
| 15. 不動産取得等事業向け                                                   | —          | —        | —          | —        |
| 16. 三月以上延滞等                                                      | 1,134      | 45       | 719        | 28       |
| 17. 取立未済手形                                                       | —          | —        | —          | —        |
| 18. 信用保証協会等による保証付                                                | 1,849      | 73       | 2,047      | 81       |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                       | —          | —        | —          | —        |
| 20. 出資等                                                          | 28,328     | 1,133    | 28,697     | 1,147    |
| （うち出資等のエクスポージャー）                                                 | —          | —        | 28,697     | 1,147    |
| （うち重要な出資のエクスポージャー）                                               | —          | —        | —          | —        |
| 21. 上記以外                                                         | 21,948     | 877      | 50,311     | 2,012    |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）            | —          | —        | 25,012     | 1,000    |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）                              | —          | —        | 10,725     | 429      |
| （うち右記以外のエクスポージャー）                                                | —          | —        | 14,573     | 582      |
| 22. 証券化（オリジネーターの場合）                                              | 10,588     | 423      | 9,959      | 398      |
| （うち再証券化）                                                         | —          | —        | —          | —        |
| 23. 証券化（オリジネーター以外の場合）                                            | —          | —        | —          | —        |
| （うち再証券化）                                                         | —          | —        | —          | —        |
| 24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産                      | —          | —        | —          | —        |
| 25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額                                  | —          | —        | 3,238      | 129      |
| 26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | —          | —        | △ 15,007   | △ 600    |
| 計 (A)                                                            | 402,894    | 16,115   | 428,740    | 17,149   |

|                                                         |         |        |         |        |
|---------------------------------------------------------|---------|--------|---------|--------|
| 資産（オフ・バランス）項目                                           |         |        |         |        |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント                     | —       | —      | —       | —      |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント                                   | —       | —      | —       | —      |
| 3. 短期の貿易関連連帯債務                                          | 41      | 1      | 98      | 3      |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務                                         | 368     | 14     | 543     | 21     |
| （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）                                  | —       | —      | —       | —      |
| 5. NIF又はRUF                                             | —       | —      | —       | —      |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント                                    | 75      | 3      | 75      | 3      |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント                                    | —       | —      | —       | —      |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                    | 3,056   | 122    | 2,587   | 103    |
| （うち借入金の保証）                                              | 3,056   | 122    | 2,586   | 103    |
| （うち有価証券の保証）                                             | 0       | 0      | 0       | 0      |
| （うち手形引受）                                                | —       | —      | —       | —      |
| （うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）                                 | —       | —      | —       | —      |
| （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）                              | —       | —      | —       | —      |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）                            | —       | —      | —       | —      |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）                               | —       | —      | —       | —      |
| 控除額（△）                                                  | —       | —      | —       | —      |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券                            | 464     | 18     | 573     | 22     |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 489     | 19     | 310     | 12     |
| 12. 派生商品取引及び長期決裁期間取引                                    | 50      | 2      | 34      | 1      |
| カレント・エクスポージャー方式                                         | 50      | 2      | 34      | 1      |
| 派生商品取引                                                  | 50      | 2      | 34      | 1      |
| 外為関連取引                                                  | 19      | 0      | 11      | 0      |
| 金利関連取引                                                  | 31      | 1      | 23      | 0      |
| 金関連取引                                                   | —       | —      | —       | —      |
| 株式関連取引                                                  | —       | —      | —       | —      |
| 貴金属（金を除く）関連取引                                           | —       | —      | —       | —      |
| その他のコモディティ関連取引                                          | —       | —      | —       | —      |
| クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）                         | —       | —      | —       | —      |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）                            | —       | —      | —       | —      |
| 長期決済期間取引                                                | —       | —      | —       | —      |
| 標準方式                                                    | —       | —      | —       | —      |
| 期待エクスポージャー方式                                            | —       | —      | —       | —      |
| 13. 未決済取引                                               | —       | —      | —       | —      |
| 14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス         | —       | —      | —       | —      |
| 15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                            | —       | —      | —       | —      |
| 計 (B)                                                   | 4,548   | 181    | 4,224   | 168    |
| CVAリスク相当額を8%で除して得た額 (C)                                 | —       | —      | 52      | 2      |
| 中央清算機関関連エクスポージャー (D)                                    | —       | —      | 3       | 0      |
| 信用リスク合計 (A) + (B) + (C) + (D) (E)                       | 407,442 | 16,297 | 433,020 | 17,320 |

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

# 自己資本の充実の状況等について

| (単体)                                                             |                       | (単位：百万円)   |          |            |          |
|------------------------------------------------------------------|-----------------------|------------|----------|------------|----------|
| 項 目                                                              |                       | 平成24年度末    |          | 平成25年度末    |          |
|                                                                  |                       | リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 | リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 |
| 資産（オン・バランス）項目                                                    |                       |            |          |            |          |
| 1. 現金                                                            |                       | －          | －        | －          | －        |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                              |                       | －          | －        | －          | －        |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け                                               |                       | －          | －        | －          | －        |
| 4. 国際決済銀行等向け                                                     |                       | －          | －        | －          | －        |
| 5. 我が国の地方公共団体向け                                                  |                       | －          | －        | －          | －        |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                             |                       | －          | －        | －          | －        |
| 7. 国際開発銀行向け                                                      |                       | －          | －        | －          | －        |
| 8. 地方公共団体金融機構向け                                                  |                       | －          | －        | －          | －        |
| 9. 我が国の政府関係機関向け                                                  |                       | 1,138      | 45       | 909        | 36       |
| 10. 地方三公社向け                                                      |                       | －          | －        | －          | －        |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                                          |                       | 9,394      | 375      | 9,185      | 367      |
| 12. 法人等向け                                                        |                       | 209,372    | 8,374    | 211,066    | 8,442    |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け                                                |                       | 102,071    | 4,082    | 110,673    | 4,426    |
| 14. 抵当権付住宅ローン                                                    |                       | 17,554     | 702      | 17,424     | 696      |
| 15. 不動産取得等事業向け                                                   |                       | －          | －        | －          | －        |
| 16. 三月以上延滞等                                                      |                       | 1,134      | 45       | 719        | 28       |
| 17. 取立未済手形                                                       |                       | －          | －        | －          | －        |
| 18. 信用保証協会等による保証付                                                |                       | 1,849      | 73       | 2,047      | 81       |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                       |                       | －          | －        | －          | －        |
| 20. 出資等                                                          |                       | 28,235     | 1,129    | 28,563     | 1,142    |
| (うち出資等のエクスポージャー)                                                 |                       |            |          | 28,563     | 1,142    |
| (うち重要な出資のエクスポージャー)                                               |                       |            |          | －          | －        |
| 21. 上記以外                                                         |                       | 20,977     | 839      | 46,717     | 1,868    |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)            |                       |            |          | 25,012     | 1,000    |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)                              |                       |            |          | 9,642      | 385      |
| (うち右記以外のエクスポージャー)                                                |                       |            |          | 12,062     | 482      |
| 22. 証券化（オリジネーターの場合）                                              |                       | 10,588     | 423      | 9,959      | 398      |
| (うち再証券化)                                                         |                       | －          | －        | －          | －        |
| 23. 証券化（オリジネーター以外の場合）                                            |                       | －          | －        | －          | －        |
| (うち再証券化)                                                         |                       | －          | －        | －          | －        |
| 24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産                      |                       | －          | －        | －          | －        |
| 25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額                                  |                       |            |          | 3,238      | 129      |
| 26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 |                       |            |          | △ 15,007   | △ 600    |
| 計                                                                | (A)                   | 402,316    | 16,092   | 425,498    | 17,019   |
| 資産（オフ・バランス）項目                                                    |                       |            |          |            |          |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント                              |                       | －          | －        | －          | －        |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント                                            |                       | －          | －        | －          | －        |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務                                                   |                       | 41         | 1        | 98         | 3        |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務                                                  |                       | 368        | 14       | 543        | 21       |
| (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)                                           |                       | －          | －        | －          | －        |
| 5. NIF又はRUF                                                      |                       | －          | －        | －          | －        |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント                                             |                       | 75         | 3        | 75         | 3        |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント                                             |                       | －          | －        | －          | －        |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                             |                       | 3,056      | 122      | 2,587      | 103      |
| (うち借入金の保証)                                                       |                       | 3,056      | 122      | 2,586      | 103      |
| (うち有価証券の保証)                                                      |                       | 0          | 0        | 0          | 0        |
| (うち手形引受)                                                         |                       | －          | －        | －          | －        |
| (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)                                          |                       | －          | －        | －          | －        |
| (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)                                       |                       | －          | －        | －          | －        |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）                                     |                       | －          | －        | －          | －        |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）                                        |                       | －          | －        | －          | －        |
| 控除額（△）                                                           |                       | －          | －        | －          | －        |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券                                     |                       | 464        | 18       | 573        | 22       |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入          |                       | 489        | 19       | 310        | 12       |
| 12. 派生商品取引及び長期決裁期間取引                                             |                       | 50         | 2        | 34         | 1        |
| カレント・エクスポージャー方式                                                  |                       | 50         | 2        | 34         | 1        |
| 派生商品取引                                                           |                       | 50         | 2        | 34         | 1        |
| 外為関連取引                                                           |                       | 19         | 0        | 11         | 0        |
| 金利関連取引                                                           |                       | 31         | 1        | 23         | 0        |
| 金関連取引                                                            |                       | －          | －        | －          | －        |
| 株式関連取引                                                           |                       | －          | －        | －          | －        |
| 貴金属（金を除く）関連取引                                                    |                       | －          | －        | －          | －        |
| その他のコモディティ関連取引                                                   |                       | －          | －        | －          | －        |
| クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）                                  |                       | －          | －        | －          | －        |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）                                     |                       | －          | －        | －          | －        |
| 長期決済期間取引                                                         |                       | －          | －        | －          | －        |
| 標準方式                                                             |                       | －          | －        | －          | －        |
| 期待エクスポージャー方式                                                     |                       | －          | －        | －          | －        |
| 13. 未決済取引                                                        |                       | －          | －        | －          | －        |
| 14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス                  |                       | －          | －        | －          | －        |
| 15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                                     |                       | －          | －        | －          | －        |
| 計                                                                | (B)                   | 4,548      | 181      | 4,224      | 168      |
| CVAリスク相当額を8％で除して得た額                                              | (C)                   |            |          | 52         | 2        |
| 中央清算機関関連エクスポージャー                                                 | (D)                   |            |          | 3          | 0        |
| 信用リスク合計                                                          | (A) + (B) + (C) + (D) | (E)        |          | 429,778    | 17,191   |

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4％を乗じた額であります。

## (2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

| (連結)         |  | (単位：百万円)                  |          |                           |          |
|--------------|--|---------------------------|----------|---------------------------|----------|
|              |  | 平成24年度末                   |          | 平成25年度末                   |          |
|              |  | オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額 | 所要自己資本の額 | オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額 | 所要自己資本の額 |
| オペレーショナル・リスク |  | 23,783                    | 951      | 24,353                    | 974      |
| 基礎的手法        |  | －                         | －        | －                         | －        |
| 粗利益配分手法      |  | －                         | －        | －                         | －        |
| 先進的計測手法      |  | －                         | －        | －                         | －        |

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4％を乗じた額であります。

## (単体)

|              |  | (単位：百万円)                  |          |                           |          |
|--------------|--|---------------------------|----------|---------------------------|----------|
|              |  | 平成24年度末                   |          | 平成25年度末                   |          |
|              |  | オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額 | 所要自己資本の額 | オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額 | 所要自己資本の額 |
| オペレーショナル・リスク |  | 23,475                    | 939      | 24,063                    | 962      |
| 基礎的手法        |  | －                         | －        | －                         | －        |
| 粗利益配分手法      |  | －                         | －        | －                         | －        |
| 先進的計測手法      |  | －                         | －        | －                         | －        |

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4％を乗じた額であります。

## (3)総所要自己資本額

| (連結)     |  | (単位：百万円) |         |
|----------|--|----------|---------|
|          |  | 平成24年度末  | 平成25年度末 |
| 総所要自己資本額 |  | 17,249   | 18,294  |

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4％を乗じた額であります。

## (単体)

|          |  | (単位：百万円) |         |
|----------|--|----------|---------|
|          |  | 平成24年度末  | 平成25年度末 |
| 総所要自己資本額 |  | 17,213   | 18,153  |

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4％を乗じた額であります。

# 自己資本の充実の状況等について

## 3.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

| (連結)                      |  | (単位：百万円)                                  |                  |                                                                                |         |           |         |                |         |                               |                  |
|---------------------------|--|-------------------------------------------|------------------|--------------------------------------------------------------------------------|---------|-----------|---------|----------------|---------|-------------------------------|------------------|
|                           |  | 信用リスクエクスポージャー期末残高                         |                  |                                                                                |         |           |         |                |         | 左記に含まれる<br>三月以上延滞<br>エクスポージャー |                  |
|                           |  | うち貸出金、コミットメント及びその他の<br>デリバティブ以外のオフ・バランス取引 |                  |                                                                                |         | うち<br>債 券 |         | うち<br>デリバティブ取引 |         |                               |                  |
|                           |  | 平成24年度末                                   | 平成25年度末          | 平成24年度末                                                                        | 平成25年度末 | 平成24年度末   | 平成25年度末 | 平成24年度末        | 平成25年度末 |                               |                  |
| 国 内 計                     |  | 961,666                                   | 987,431          | 655,869                                                                        | 688,321 | 211,508   | 215,371 | 172            | 119     | 1,786                         | 1,180            |
| 国 外 計                     |  | 17,349                                    | 20,292           | —                                                                              | —       | 17,349    | 20,292  | —              | —       | —                             | —                |
| 地 域 別 合 計                 |  | 979,015                                   | 1,007,723        | 655,869                                                                        | 688,321 | 228,857   | 235,663 | 172            | 119     | 1,786                         | 1,180            |
| 製 造 業                     |  | 61,437                                    | 54,798           | 60,998                                                                         | 54,309  | 414       | 411     | 18             | 11      | 294                           | 199              |
| 農 業 ・ 林 業                 |  | 1,038                                     | 898              | 1,038                                                                          | 898     | —         | —       | —              | —       | —                             | —                |
| 漁 業                       |  | 308                                       | 338              | 308                                                                            | 338     | —         | —       | —              | —       | —                             | —                |
| 鉱業・採石業・砂利採取業              |  | 211                                       | 314              | 211                                                                            | 314     | —         | —       | —              | —       | —                             | —                |
| 建 設 業                     |  | 22,840                                    | 22,307           | 22,419                                                                         | 21,909  | 402       | 379     | —              | —       | 197                           | 174              |
| 電気・ガス・熱供給・水道業             |  | 12,947                                    | 15,874           | 11,266                                                                         | 13,477  | 1,680     | 2,397   | —              | —       | —                             | —                |
| 情 報 通 信 業                 |  | 3,302                                     | 1,719            | 3,174                                                                          | 1,564   | 127       | 155     | —              | —       | —                             | —                |
| 運 輸 ・ 郵 便 業               |  | 9,493                                     | 8,970            | 9,476                                                                          | 8,942   | 16        | 28      | —              | —       | —                             | —                |
| 卸 売 ・ 小 売 業               |  | 61,153                                    | 58,077           | 60,962                                                                         | 57,778  | 136       | 136     | 2              | 1       | 350                           | 148              |
| 金 融 ・ 保 険 業               |  | 186,138                                   | 177,298          | 34,774                                                                         | 49,502  | 92,473    | 78,935  | 151            | 106     | —                             | —                |
| 不 動 産 業                   |  | 29,136                                    | 29,160           | 28,795                                                                         | 28,819  | 339       | 339     | 0              | —       | 58                            | 42               |
| 個人による貸家業                  |  | 58,639                                    | 61,290           | 58,638                                                                         | 61,290  | —         | —       | —              | —       | 96                            | 37               |
| 各種サービス業                   |  | 73,959                                    | 76,729           | 73,720                                                                         | 76,502  | 231       | 219     | —              | —       | 359                           | 288              |
| 国・地方公共団体<br>その他の          |  | 246,946                                   | 280,004          | 141,388                                                                        | 158,918 | 105,558   | 121,086 | —              | —       | —                             | —                |
| 業 種 別 計                   |  | 211,462                                   | 219,938          | 148,693                                                                        | 153,752 | 27,478    | 31,573  | —              | —       | 428                           | 289              |
| 業 種 別 計                   |  | 979,015                                   | 1,007,723        | 655,869                                                                        | 688,321 | 228,857   | 235,663 | 172            | 119     | 1,786                         | 1,180            |
| 1 年 以 下                   |  | 127,572                                   | 83,241           | 69,896                                                                         | 64,313  | 4,982     | 18,690  | 89             | 47      |                               |                  |
| 1 年 超 3 年 以 下             |  | 124,051                                   | 139,545          | 75,042                                                                         | 76,748  | 45,349    | 62,759  | —              | 38      |                               |                  |
| 3 年 超 5 年 以 下             |  | 112,012                                   | 82,617           | 79,941                                                                         | 65,642  | 37,746    | 16,941  | 83             | 33      |                               |                  |
| 5 年 超 7 年 以 下             |  | 51,522                                    | 60,548           | 39,139                                                                         | 43,364  | 13,387    | 17,183  | —              | —       |                               |                  |
| 7 年 超                     |  | 368,947                                   | 407,184          | 326,845                                                                        | 371,505 | 45,378    | 35,679  | —              | —       |                               |                  |
| 期間の定めのないもの                |  | 194,909                                   | 234,586          | 65,004                                                                         | 66,747  | 82,014    | 84,409  | —              | —       |                               |                  |
| 残 存 期 間 別 合 計             |  | 979,015                                   | 1,007,723        | 655,869                                                                        | 688,321 | 228,857   | 235,663 | 172            | 119     |                               |                  |
| (注) 1.貸出金は私募債取引<br>を含みます。 |  | 平成24年度末<br>9,127                          | 平成25年度末<br>9,703 | 2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及<br>びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」に含みます。 |         |           |         |                |         | 平成24年度末<br>1,413              | 平成25年度末<br>1,222 |

(注) 1.貸出金は私募債取引を含みます。  
2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」を含みます。  
3.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については地域別の区別ができないものは「国内計」に含みます。また、業種区分を行っていないため、「債券」及び「デリバティブ取引」の「その他」に含みます。  
4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。なお、「三月以上延滞エクスポージャー」は、残存期間別区分を行っておりません。

| (単体)                  |  | (単位：百万円)          |                  |                                                                            |         |           |         |                |         |                               |                  |
|-----------------------|--|-------------------|------------------|----------------------------------------------------------------------------|---------|-----------|---------|----------------|---------|-------------------------------|------------------|
|                       |  | 信用リスクエクスポージャー期末残高 |                  |                                                                            |         |           |         |                |         | 左記に含まれる<br>三月以上延滞<br>エクスポージャー |                  |
|                       |  |                   |                  | うち貸出金、コミットメント及びその他の<br>デリバティブ以外のオフ・バランス取引                                  |         | うち<br>債 券 |         | うち<br>デリバティブ取引 |         |                               |                  |
|                       |  | 平成24年度末           | 平成25年度末          | 平成24年度末                                                                    | 平成25年度末 | 平成24年度末   | 平成25年度末 | 平成24年度末        | 平成25年度末 |                               |                  |
|                       |  | 平成24年度末           | 平成25年度末          | 平成24年度末                                                                    | 平成25年度末 | 平成24年度末   | 平成25年度末 | 平成24年度末        | 平成25年度末 | 平成24年度末                       | 平成25年度末          |
| 国 内 計                 |  | 960,885           | 984,657          | 656,153                                                                    | 688,626 | 211,416   | 215,237 | 172            | 119     | 1,698                         | 1,099            |
| 国 外 計                 |  | 17,349            | 20,292           | —                                                                          | —       | 17,349    | 20,292  | —              | —       | —                             | —                |
| 地 域 別 合 計             |  | 978,235           | 1,004,949        | 656,153                                                                    | 688,626 | 228,765   | 235,529 | 172            | 119     | 1,698                         | 1,099            |
| 製 造 業                 |  | 61,437            | 54,798           | 60,998                                                                     | 54,309  | 414       | 411     | 18             | 11      | 294                           | 199              |
| 農 業 ・ 林 業             |  | 1,038             | 898              | 1,038                                                                      | 898     | —         | —       | —              | —       | —                             | —                |
| 漁 業                   |  | 308               | 338              | 308                                                                        | 338     | —         | —       | —              | —       | —                             | —                |
| 鉱業・採石業・砂利採取業          |  | 211               | 314              | 211                                                                        | 314     | —         | —       | —              | —       | —                             | —                |
| 建 設 業                 |  | 22,840            | 22,307           | 22,419                                                                     | 21,909  | 402       | 379     | —              | —       | 197                           | 174              |
| 電気・ガス・熱供給・水道業         |  | 12,947            | 15,874           | 11,266                                                                     | 13,477  | 1,680     | 2,397   | —              | —       | —                             | —                |
| 情 報 通 信 業             |  | 3,259             | 1,649            | 3,174                                                                      | 1,564   | 84        | 84      | —              | —       | —                             | —                |
| 運 輸 ・ 郵 便 業           |  | 9,493             | 8,970            | 9,476                                                                      | 8,942   | 16        | 28      | —              | —       | —                             | —                |
| 卸 売 ・ 小 売 業           |  | 61,153            | 58,077           | 60,962                                                                     | 57,778  | 136       | 136     | 2              | 1       | 350                           | 148              |
| 金 融 ・ 保 険 業           |  | 186,904           | 178,007          | 35,599                                                                     | 50,285  | 92,413    | 78,862  | 151            | 106     | —                             | —                |
| 不 動 産 業               |  | 29,136            | 29,160           | 28,795                                                                     | 28,819  | 339       | 339     | 0              | —       | 58                            | 42               |
| 個人による貸家業              |  | 58,639            | 61,290           | 58,638                                                                     | 61,290  | —         | —       | —              | —       | 96                            | 37               |
| 各 種 サ ー ビ ス 業         |  | 73,969            | 76,738           | 73,720                                                                     | 76,502  | 240       | 228     | —              | —       | 359                           | 288              |
| 国 ・ 地 方 公 共 団 体       |  | 246,946           | 280,004          | 141,388                                                                    | 158,918 | 105,558   | 121,086 | —              | —       | —                             | —                |
| そ の 他                 |  | 209,949           | 216,515          | 148,153                                                                    | 153,275 | 27,478    | 31,573  | —              | —       | 340                           | 208              |
| 業 種 別 計               |  | 978,235           | 1,004,949        | 656,153                                                                    | 688,626 | 228,765   | 235,529 | 172            | 119     | 1,698                         | 1,099            |
| 1 年 以 下               |  | 127,212           | 83,057           | 69,535                                                                     | 64,129  | 4,982     | 18,690  | 89             | 47      |                               |                  |
| 1 年 超 3 年 以 下         |  | 124,356           | 139,760          | 75,347                                                                     | 76,963  | 45,349    | 62,759  | —              | 38      |                               |                  |
| 3 年 超 5 年 以 下         |  | 112,352           | 82,891           | 80,281                                                                     | 65,915  | 37,746    | 16,941  | 83             | 33      |                               |                  |
| 5 年 超 7 年 以 下         |  | 51,522            | 60,548           | 39,139                                                                     | 43,364  | 13,387    | 17,183  | —              | —       |                               |                  |
| 7 年 超                 |  | 368,947           | 407,184          | 326,845                                                                    | 371,505 | 45,378    | 35,679  | —              | —       |                               |                  |
| 期間の定めのないもの            |  | 193,844           | 231,507          | 65,004                                                                     | 66,747  | 81,922    | 84,275  | —              | —       |                               |                  |
| 残 存 期 間 別 合 計         |  | 978,235           | 1,004,949        | 656,153                                                                    | 688,626 | 228,765   | 235,529 | 172            | 119     |                               |                  |
| (注) 1.貸出金は私募債取引を含みます。 |  | 平成24年度末<br>9,127  | 平成25年度末<br>9,703 | 2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」に含みます。 |         |           |         |                |         | 平成24年度末<br>1,393              | 平成25年度末<br>1,206 |

(注) 1.貸出金は私募債取引を含みます。  
2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」を含みます。  
3.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については地域別の区別ができないものは「国内計」に含みます。また、業種区分を行っていないため、「債券」及び「デリバティブ取引」の「その他」に含みます。  
4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。なお、「三月以上延滞エクスポージャー」は、残存期間別区分を行っておりません。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額)

| (連結)       |        | (単位：百万円) |       |       | (単体)       |        | (単位：百万円) |       |       |
|------------|--------|----------|-------|-------|------------|--------|----------|-------|-------|
|            |        | 期首残高     | 当期増減額 | 期末残高  |            |        | 期首残高     | 当期増減額 | 期末残高  |
| 一般貸倒引当金    | 平成24年度 | 2,814    | △637  | 2,177 | 一般貸倒引当金    | 平成24年度 | 2,765    | △622  | 2,142 |
|            | 平成25年度 | 2,177    | 126   | 2,303 |            | 平成25年度 | 2,142    | 134   | 2,276 |
| 個別貸倒引当金    | 平成24年度 | 3,004    | △44   | 2,960 | 個別貸倒引当金    | 平成24年度 | 2,909    | △39   | 2,869 |
|            | 平成25年度 | 2,960    | 653   | 3,613 |            | 平成25年度 | 2,869    | 661   | 3,531 |
| 特定海外債権引当勘定 | 平成24年度 |          |       |       | 特定海外債権引当勘定 | 平成24年度 |          |       |       |
|            | 平成25年度 |          |       |       |            | 平成25年度 |          |       |       |
| 合 計        | 平成24年度 | 5,819    | △682  | 5,137 | 合 計        | 平成24年度 | 5,674    | △661  | 5,012 |
|            | 平成25年度 | 5,137    | 780   | 5,917 |            | 平成25年度 | 5,012    | 795   | 5,808 |

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)  
当行及び連結グループでは、一般貸倒引当金について地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。  
(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

| (連結)          |  | (単位：百万円) |        |        |        |        |        |        |        |
|---------------|--|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|               |  | 期首残高     |        | 当期増加額  |        | 当期減少額  |        | 期末残高   |        |
|               |  | 平成24年度   | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
| 国 内 計         |  | 3,004    | 2,960  | 525    | 698    | 569    | 44     | 2,960  | 3,613  |
| 国 外 計         |  | —        | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 地 域 別 合 計     |  | 3,004    | 2,960  | 525    | 698    | 569    | 44     | 2,960  | 3,613  |
| 製 造 業         |  | 384      | 473    | 89     | 285    | —      | —      | 473    | 758    |
| 農 業 ・ 林 業     |  | —        | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 漁 業           |  | 0        | —      | —      | —      | 0      | —      | —      | —      |
| 鉱業・採石業・砂利採取業  |  | —        | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 建設業           |  | 148      | 170    | 22     | 52     | —      | —      | 170    | 223    |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 |  | —        | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 情報通信業         |  | 0        | —      | —      | —      | 0      | —      | —      | —      |
| 運輸・郵便業        |  | 2        | 4      | 2      | —      | —      | 0      | 4      | 4      |
| 卸売・小売業        |  | 502      | 587    | 85     | 140    | —      | —      | 587    | 727    |
| 金融・保険業        |  | —        | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 不動産業          |  | 127      | 453    | 326    | 38     | —      | —      | 453    | 491    |
| 個人による貸家業      |  | 67       | 65     | —      | —      | 2      | 27     | 65     | 38     |
| 各種サービス業       |  | 1,429    | 887    | —      | 181    | 542    | —      | 887    | 1,069  |
| 国・地方公共団体      |  | —        | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| その他の          |  | 341      | 318    | —      | —      | 23     | 16     | 318    | 301    |
| 業 種 別 計       |  | 3,004    | 2,960  | 525    | 698    | 569    | 44     | 2,960  | 3,613  |

| (単体) |                         | (単位：百万円) |        |        |        |        |        |        |        |
|------|-------------------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|      |                         | 期首残高     |        | 当期増加額  |        | 当期減少額  |        | 期末残高   |        |
|      |                         | 平成24年度   | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|      | 国 内 計                   | 2,909    | 2,869  | 525    | 698    | 564    | 37     | 2,869  | 3,531  |
|      | 国 外 計                   | －        | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      |
|      | 地 域 別 合 計               | 2,909    | 2,869  | 525    | 698    | 564    | 37     | 2,869  | 3,531  |
|      | 製 造 業                   | 384      | 473    | 89     | 285    | －      | －      | 473    | 758    |
|      | 農 業 ・ 林 業               | －        | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      |
|      | 漁 業                     | 0        | －      | －      | －      | 0      | －      | －      | －      |
|      | 鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業 | －        | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      |
|      | 建 設 業                   | 148      | 170    | 22     | 52     | －      | －      | 170    | 223    |
|      | 電気 ・ ガス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 | －        | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      |
|      | 情 報 通 信 業               | 0        | －      | －      | －      | 0      | －      | －      | －      |
|      | 運 輸 ・ 郵 便 業             | 2        | 4      | 2      | －      | －      | 0      | 4      | 4      |
|      | 卸 売 ・ 小 売 業             | 502      | 587    | 85     | 140    | －      | －      | 587    | 727    |
|      | 金 融 ・ 保 険 業             | －        | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      |
|      | 不 動 産 業                 | 127      | 453    | 326    | 38     | －      | －      | 453    | 491    |
|      | 個 人 に よ る 貸 家 業         | 67       | 65     | －      | －      | 2      | 27     | 65     | 38     |
|      | 各 種 サ ー ビ ス 業           | 1,429    | 887    | －      | 181    | 542    | －      | 887    | 1,069  |
|      | 国 ・ 地 方 公 共 団 体         | －        | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      |
|      | そ の 他                   | 245      | 228    | －      | －      | 17     | 9      | 228    | 219    |
|      | 業 種 別 計                 | 2,909    | 2,869  | 525    | 698    | 564    | 37     | 2,869  | 3,531  |

# 自己資本の充実の状況等について

## (3)業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

|                           | 貸出金償却   |         |
|---------------------------|---------|---------|
|                           | 平成24年度末 | 平成25年度末 |
| 製 造 業                     | 26      | 22      |
| 農 業 ・ 林 業                 | －       | －       |
| 漁 業                       | －       | －       |
| 鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業   | －       | －       |
| 建 設 業                     | 37      | 145     |
| 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 | －       | －       |
| 情 報 通 信 業                 | －       | －       |
| 運 輸 ・ 郵 便 業               | －       | －       |
| 卸 売 ・ 小 売 業               | 27      | 10      |
| 金 融 ・ 保 険 業               | －       | －       |
| 不 動 産 業                   | 0       | 9       |
| 個 人 に よ る 貸 家 業           | －       | 21      |
| 各 種 サ ー ビ ス 業             | 15      | 23      |
| 国 ・ 地 方 公 共 団 体           | －       | －       |
| そ の 他                     | 48      | 39      |
| 業 種 別 合 計                 | 156     | 271     |

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

## (4)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

### (連結)

(単位：百万円)

|        | エクスポージャーの額 |         |         |         |
|--------|------------|---------|---------|---------|
|        | 平成24年度末    |         | 平成25年度末 |         |
|        | 格付有り       | 格付無し    | 格付有り    | 格付無し    |
| 0%     | 351,223    | 36,178  | 378,276 | 32,794  |
| 10%    | 12,046     | 18,746  | 9,702   | 20,822  |
| 20%    | 83,842     | －       | 56,895  | －       |
| 35%    | －          | 50,230  | －       | 49,887  |
| 40%    | －          | －       | －       | －       |
| 50%    | 36,480     | 711     | 45,931  | 548     |
| 75%    | －          | 139,517 | －       | 146,558 |
| 100%   | 11,988     | 237,659 | 11,888  | 249,873 |
| 150%   | －          | 389     | －       | 253     |
| 225%   | －          | －       | －       | －       |
| 250%   |            |         | －       | 4,290   |
| 350%   | －          | －       | －       | －       |
| 650%   | －          | －       | －       | －       |
| 1250%  |            |         | －       | －       |
| 自己資本控除 | －          | －       |         |         |
| 合 計    | 495,581    | 483,433 | 502,695 | 505,028 |

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
2.中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

## 4.信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

| 区分                    | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー |         |
|-----------------------|-------------------------|---------|
|                       | 平成24年度末                 | 平成25年度末 |
| 現金及び自行預金              | 13,607                  | 13,868  |
| 金                     | －                       | －       |
| 適格債券                  | －                       | －       |
| 適格株式                  | 770                     | 704     |
| 適格投資信託                | －                       | －       |
| 適格金融資産担保合計            | 14,378                  | 14,572  |
| 適格保証                  | 19,435                  | 22,211  |
| 適格クレジット・デリバティブ        | －                       | －       |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 19,435                  | 22,211  |

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

## 5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1)与信相当額の算出に用いる方式

(平成24年度末)

当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

(平成25年度末)

当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

### (2)グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

|           | 平成24年度末 | 平成25年度末 |
|-----------|---------|---------|
| グロス再構築コスト | 53      | 13      |

(注) 1.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。  
2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

### (3)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

派生商品取引を時価評価することにより算出した再構築コストの額（ただし零を下回らないもの）及びグロスのアドオンにより算出した、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります（当行では、法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引はないため、再構築コスト及びアドオンはネットしております）。

(単位：百万円)

| 種類及び取引の区分                      | 与信相当額   |         |
|--------------------------------|---------|---------|
|                                | 平成24年度末 | 平成25年度末 |
| 派生商品取引                         | 172     | 119     |
| 外国為替関連取引及び金関連取引                | 87      | 47      |
| 金利関連取引                         | 85      | 71      |
| 株式関連取引                         | －       | －       |
| 貴金属（金を除く）関連取引                  | －       | －       |
| その他のコモディティ関連取引                 | －       | －       |
| クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク） | －       | －       |
| 合計                             | 172     | 119     |

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。  
2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

### (4)グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

(平成24年度末)

当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。

(平成25年度末)

当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。

### (5)担保の種類別の額

(平成24年度末)

当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

(平成25年度末)

当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

### (6)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

| 種類及び取引の区分                      | 与信相当額   |         |
|--------------------------------|---------|---------|
|                                | 平成24年度末 | 平成25年度末 |
| 派生商品取引                         | 172     | 119     |
| 外国為替関連取引及び金関連取引                | 87      | 47      |
| 金利関連取引                         | 85      | 71      |
| 株式関連取引                         | －       | －       |
| 貴金属（金を除く）関連取引                  | －       | －       |
| その他のコモディティ関連取引                 | －       | －       |
| クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク） | －       | －       |
| 合計                             | 172     | 119     |

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。  
2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

### (7)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(平成24年度末)

当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

(平成25年度末)

当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

### (8)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(平成24年度末)

当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

(平成25年度末)

当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

# 自己資本の充実の状況等について

## 6.証券化エクスポージャーに関する事項

### (1)銀行または連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行または連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る））  
(原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行または連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る））  
(証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳)  
(当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略)  
(証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳)  
(保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳)  
(証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳)  
(自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳)  
(自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳)  
(早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項)

○資産譲渡型証券化取引に係る項目

|                                                          | 平成24年度末 |         | 平成25年度末 |         |
|----------------------------------------------------------|---------|---------|---------|---------|
|                                                          | 合計      | 原資産の種類  | 合計      | 原資産の種類  |
|                                                          |         | 住宅ローン債権 |         | 住宅ローン債権 |
| 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額                                       | 14,908  | 14,908  | 12,556  | 12,556  |
| うち三月以上延滞エクスポージャーの額                                       | －       | －       | －       | －       |
| 当期損失額                                                    | －       | －       | －       | －       |
| 証券化取引を目的として保有している資産の額                                    | －       | －       | －       | －       |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額                                     | －       | －       | －       | －       |
| 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額                                   | －       | －       | －       | －       |
| 保有する証券化エクスポージャーの額(※)                                     | 9,308   | 9,308   | 9,308   | 9,308   |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額                                      | 775     | 775     | 600     | 600     |
| 告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額                   | －       | －       |         |         |
| 告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 |         |         | 638     | 638     |
| 早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額                                    | －       | －       | －       | －       |

(注) 1.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。  
2.当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。  
※住宅ローン債権における劣後受益権（留保持分）の額を記載しております。

(保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額)

|       | 平成25年度末 |        |
|-------|---------|--------|
|       | 残高      | 所要自己資本 |
| 20%   | 8,100   | 64     |
| 40%   | －       | －      |
| 50%   | 430     | 8      |
| 100%  | 140     | 5      |
| 225%  | －       | －      |
| 350%  | －       | －      |
| 650%  | －       | －      |
| 1250% | 638     | 319    |
| 合 計   | 9,308   | 398    |

(注) 1.所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。  
2.平成24年度末は、自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用して算出しているため、リスク・ウェイト区分に分けて記載をしておりません。

(保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳)  
(平成24年度末)  
当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。  
(平成25年度末)  
当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

(自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額)  
(平成24年度末)

|      | 原資産額   | リスク・アセット | 所要自己資本の額 |
|------|--------|----------|----------|
| 20%  | －      | －        | －        |
| 35%  | －      | －        | －        |
| 50%  | 8,640  | 4,320    | 172      |
| 75%  | －      | －        | －        |
| 100% | 6,267  | 6,267    | 250      |
| 合 計  | 14,908 | 10,588   | 423      |

(注) 1.所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。  
2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(平成25年度末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。

○合成型証券化取引に係る項目

(平成24年度末)  
当行の連結グループ及び単体では、合成型証券化取引の該当はありません。  
(平成25年度末)  
当行の連結グループ及び単体では、合成型証券化取引の該当はありません。

### (2)銀行または連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳)  
(平成24年度末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。  
(平成25年度末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。

(保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額)  
(平成24年度末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。  
(平成25年度末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。

(自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳)  
(平成24年度末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。  
(平成25年度末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。

(保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳)  
(平成24年度末)  
当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。  
(平成25年度末)  
当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

(自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額)  
(平成24年度末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。  
(平成25年度末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。

(銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)  
(平成24年度末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。  
(平成25年度末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。

(銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)  
(平成24年度末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。  
(平成25年度末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。

## 7.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1)（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る（連結）貸借対照表計上額

(上場している出資等又は株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー)

|                                       | 平成24年度末          |        | 平成25年度末          |        |
|---------------------------------------|------------------|--------|------------------|--------|
|                                       | (連結)<br>貸借対照表計上額 | 時価     | (連結)<br>貸借対照表計上額 | 時価     |
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャーの（連結）貸借対照表計上額   | 19,740           |        | 11,169           |        |
| 上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの（連結）貸借対照表計上額 | 1,683            |        | 1,668            |        |
| 合 計                                   | 21,423           | 21,423 | 12,838           | 12,838 |

(注) 1.上場投資信託については株式等エクスポージャーに含めております。  
2.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。  
3.連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等)

|                 | 貸借対照表計上額 |         |
|-----------------|----------|---------|
|                 | 平成24年度末  | 平成25年度末 |
| 子 会 社 ・ 子 法 人 等 | 88       | 88      |
| 関 連 法 人 等       | 184      | 184     |
| 合 計             | 272      | 272     |

### (2)出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

|           | (連結) 貸借対照表計上額 |        |
|-----------|---------------|--------|
|           | 平成24年度        | 平成25年度 |
| 売 却 損 益 額 | 375           | 1,452  |
| 償 却 額     | 374           | 4      |

(注) 連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

### (3)（連結）貸借対照表で認識され、かつ、（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

|           | 平成24年度 | 平成25年度 |
|-----------|--------|--------|
| 評 価 損 益 額 | 2,892  | 494    |

(注) 連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

### (4)（連結）貸借対照表及び（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(平成24年度末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。  
(平成25年度末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。



# 自己資本の充実の状況等について

## 8.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

| 区分      | 平成24年度末 |         |         | 平成25年度末 |         |         |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|         | 金利リスク量  |         |         | 金利リスク量  |         |         |
|         | 預貸その他   | 有価証券    |         | 預貸その他   | 有価証券    |         |
| 運用      | △ 4,446 | △ 2,234 | △ 2,212 | △ 3,995 | △ 2,915 | △ 1,080 |
| 調達      | 777     | 777     | －       | 249     | 249     | －       |
| 金融派生    | 13      | 13      | －       | 8       | 8       | －       |
| 総金利リスク量 | △ 3,656 |         |         | △ 3,738 |         |         |

(注) 1.連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。  
2.保有期間6ヶ月、観測期間5年で計測した99パーセンタイル値

(アウトライヤー基準に基づく標準的金利ショックによって計算される経済価値の増減額)

(単位：百万円)

| 区分      | 平成24年度末 |         |         | 平成25年度末 |         |         |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|         | 金利リスク量  |         |         | 金利リスク量  |         |         |
|         | 預貸その他   | 有価証券    |         | 預貸その他   | 有価証券    |         |
| 運用      | △ 6,288 | △ 3,160 | △ 3,128 | △ 5,650 | △ 4,122 | △ 1,528 |
| 調達      | 1,099   | 1,099   | －       | 352     | 352     | －       |
| 金融派生    | 18      | 18      | －       | 12      | 12      | －       |
| 総金利リスク量 | △ 5,171 |         |         | △ 5,286 |         |         |

(注) 保有期間1年、観測期間5年で計測した99パーセンタイル値

|           | 平成24年度末 | 平成25年度末 |
|-----------|---------|---------|
| アウトライヤー比率 | 7.45%   | 10.64%  |